

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月25日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目9番15号
【電話番号】	03（3432）4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目9番15号
【電話番号】	03（3432）4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,790,082	8,667,440	8,522,001	15,620,251	14,200,271
経常利益(千円)	1,408,539	1,430,597	1,302,441	1,120,659	1,049,434
中間(当期)純利益(千円)	811,191	839,554	759,504	583,187	535,712
純資産額(千円)	14,963,390	15,289,073	15,331,275	14,634,821	14,750,131
総資産額(千円)	21,473,024	21,435,365	21,219,331	19,487,052	18,964,210
1株当たり純資産額(円)	595,676.37	152,160.36	154,114.15	145,277.88	147,837.07
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32,292.66	8,355.43	7,634.74	5,432.80	4,914.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.7	71.3	72.3	75.1	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,004,316	3,842,875	4,325,205	437,341	655
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	176,562	42,649	52,378	73,151	1,086,916
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	124,898	149,839	178,244	249,379	459,554
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	10,929,511	11,021,333	9,930,704	7,323,624	5,842,650
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	595 (191)	596 (162)	595 (169)	583 (192)	586 (159)

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,746,862	7,471,480	6,899,793	12,881,259	11,336,947
経常利益(千円)	1,544,971	1,373,153	1,216,746	1,072,583	948,639
中間(当期)純利益(千円)	893,330	806,637	721,938	563,283	487,627
資本金(千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数(千株)	25	100	100	100	100
純資産額(千円)	14,799,498	14,988,521	14,981,174	14,372,118	14,430,309
総資産額(千円)	20,778,548	20,009,655	20,043,752	18,418,950	17,752,973
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	5,000	1,500	1,650	6,500	3,300
自己資本比率(%)	71.2	74.9	74.7	78.0	81.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	524 (108)	509 (85)	506 (97)	510 (103)	499 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成16年8月20日付で、株式1株につき4株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、各事業部門に係る主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
コンサルタント業務	595 (169)
合計	

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	506 (97)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などの景気減速要因は抱えながらも、企業の設備投資が引き続き堅調で雇用情勢にも改善が見られるなど回復基調で推移しました。

しかしながら、水と環境のコンサルタント業界を取り巻く経営環境は、国及び地方自治体においては社会インフラ整備および災害対策、公共用水域の環境保全のうえから事業投資を地道に継続しているものの、国の財政改革による歳出削減の徹底や地方自治体における財政難の継続から公共事業の予算は年々縮減されており、発注単価の下落や企業間競争の激化など益々厳しさを増してきております。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内におきましては、定型の調査・計画・設計・施工監理業務等に加え、当社が独自に開発した豊富な技術ツールを核とした新規開発業務（「財務・経営・総合管理」、「老朽施設の改築、更新、高度化」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」）及び優れた人材を最大限活用して需要を創出し、新規業務の受注拡大を図りました。また、国内2箇所（島根県隠岐郡、愛媛県西条市）に出張所を新設するなど全国に展開する子会社・事務所・出張所をさらに強化し、地域に密着した営業活動を積極的に行ってまいりました。

一方、海外におきましては、地球規模での水と環境の問題が提起されるなか、豊富で確かな海外業務経験によって培った技術・ノウハウ・信用等をベースに、引き続きグローバルに積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、当社の運営面では、コンプライアンス経営の推進、ISO 9001による品質管理体制の強化、ISO 14001による環境への配慮を着実に実行しつつ、全社員挙げて事業領域と業務領域の拡大に挑戦すると同時に、諸経費の費用対効果・効率性の追求による削減等の徹底を継続して行なってまいりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の受注高は、国内業務は3,829百万円（前年同期比3.9%減）と減少しましたが、海外業務では中近東諸国からの大型案件の受注等により1,390百万円（同15.1%増）となり、全体では5,220百万円（同0.5%増）となりました。

売上高は、国内業務7,012百万円（同7.8%減）、海外業務1,509百万円（同41.8%増）、全体で8,522百万円（同1.7%減）となりました。

営業利益は1,274百万円（同9.1%減）、経常利益は1,302百万円（同9.0%減）となり、中間純利益は、759百万円（同9.5%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					
	売上高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
水道	1,992,004	23.4	0.6	633,178	20.0	8.6
下水道	6,031,237	70.8	2.8	2,373,287	75.1	0.3
環境・その他	498,759	5.8	4.1	155,470	4.9	16.5
計	8,522,001	100.0	1.7	3,161,935	100.0	1.0

(注) 1. 当社及び連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、同一セグメントに属するコンサルタント事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、下半期に比べ上半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、貸付等により投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出となり、また前期の利益処分による配当金の支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローも178百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が4,325百万円となったことから、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は9,930百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、業務未払金の減少額が185百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が1,310百万円となったことに加え、完成業務未収入金の減少額が1,345百万円、未成業務受入金の増加額が1,312百万円、未成業務支出金の減少額が569百万円となったこと等の要因により4,325百万円（前年同期比12.6%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23百万円、貸付による支出36百万円等により、52百万円の支出（同22.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の利益処分による配当金の支払いにより178百万円の支出（同19.0%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、同一セグメントに属するコンサルタント事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
水道	1,992,004	0.6
下水道	6,031,237	2.8
環境・その他	498,759	4.1
計	8,522,001	1.7

（注）1．金額は完成業務収入によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業部門別及び国内・海外区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水道	2,288,368	45.4	5,813,815	25.0
下水道	2,435,355	19.6	4,778,367	13.5
環境・その他	496,635	15.9	1,108,447	15.9
計	5,220,359	0.5	11,700,630	1.8

国内・海外区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内	3,829,976	3.9	5,518,634	4.1
海外	1,390,383	15.1	6,181,996	0.2
計	5,220,359	0.5	11,700,630	1.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	1,992,004	0.6
下水道	6,031,237	2.8
環境・その他	498,759	4.1
計	8,522,001	1.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	539,302	6.3
東北	493,340	5.8
関東	1,534,177	18.0
中部	2,078,381	24.4
近畿	592,041	7.0
中国	523,390	6.1
四国	350,735	4.1
九州	900,835	10.6
小計	7,012,202	82.3
海外	1,509,798	17.7
計	8,522,001	100.0

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,003,742	11.6	998,933	11.7

5.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、これまで「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めてまいりました。21世紀を迎え、社会経済の変革が大きく進展しているなか、当社グループでは、「Expanding the Boundaries」というビジョンを打ち出し、水と環境について地球規模で貢献するため、更に強力に技術開発を推進しております。

「Expanding the Boundaries」とは、これまでの設計会社あるいはコンサルタントの業務領域を超えて、幅広い業務に主体的に取り組み、地域社会と環境に積極的に貢献していこうとするものであります。このため、技術開発テーマは、新規業務の開発を中心に据え「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

なお、技術開発活動は、技術本部（経営システム部、水環境マネジメント部、循環社会システム部）、環境経営工学研究所及び水道事業本部技術企画部が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

A. 財務・経営・総合管理技術

- ・財務・経営システム（料金政策、経営診断、受益者負担金管理システム）
- ・経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託）
- ・企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザー等々）
- ・アセットマネジメントシステム（管路施設、ポンプ及び処理施設）
- ・電子行政化システム

B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・事業広域化計画システム
- ・最適漏水防止支援システム
- ・水源井の機能診断・改善対策システム
- ・リニューアルシステム（施設高度化、改築更新）
- ・下水道計画総合支援システム（事業効果分析、整備順位計画）
- ・施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASP化導入）

C. 環境改善技術

- ・地球温暖化防止システム（CO2排出制御）
- ・流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁負荷量調整）
- ・合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価システム）
- ・省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光発電、バイオガス、ディスプレイ）
- ・リサイクル社会形成システム（雨水・再生水利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・クリプトスポリジウム対策
- ・環境会計システム

D. 水害・地震対策技術

- ・耐震対策システム（管路耐震診断情報化システム、総合的地震対策）
- ・浸水対策システム（マクロ雨水流出解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供システム）
- ・上下水道台帳管理システム（管網計算、断水解析、維持管理・計画情報・排水設備管理）
- ・リモートセンシングによる広域的解析管理システム

なお、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の研究開発費の総額は155,969千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	100,480	-	520,000	-	300,120

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,522	2.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
NJS社員持株会	東京都港区海岸1丁目9-15	2,162	2.15
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,686	1.68
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	1,492	1.48
新家 弘良	和歌山県田辺市	1,442	1.44
中 純一郎	東京都品川区	1,344	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
西堀 清六	東京都中野区	1,152	1.15
計	-	49,772	49.53

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,480	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都港区海岸一丁目9番15号	1,000	-	1,000	1.00
計	-	1,000	-	1,000	1.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	228,000	211,000	205,000	212,000	207,000	169,000
最低(円)	185,000	161,000	172,000	194,000	156,000	141,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		11,021,333		9,930,704		5,842,650		
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		1,004,374		654,409		2,002,407		
3. 未成業務支出金		1,481,414		1,579,574		2,148,955		
4. 繰延税金資産		195,423		220,024		119,545		
5. その他		231,427		213,778		250,546		
6. 貸倒引当金		5,535		31,554		4,491		
流動資産合計		13,928,438	65.0	12,566,937	59.2	10,359,613	54.6	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	620,875		588,505		604,095		
(2)車両運搬具	1	16,910		13,584		15,249		
(3)工具器具備品	1	47,246		59,868		64,485		
(4)土地		1,326,543	2,011,577	1,326,543	1,988,502	1,326,543	2,010,373	
2. 無形固定資産			64,504		60,389		64,384	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,289,684		2,467,515		2,391,088		
(2)繰延税金資産		686,074		662,504		648,422		
(3)保険積立金		2,858,115		2,838,083		2,858,115		
(4)その他		596,970	5,430,845	635,398	6,603,501	632,211	6,529,838	
固定資産合計			7,506,927		8,652,394		8,604,596	45.4
資産合計			21,435,365		21,219,331		18,964,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		438,958		396,441		581,480	
2. 未払法人税等		434,743		651,612		109,577	
3. 未成業務受入金		2,347,190		2,052,681		739,821	
4. 賞与引当金		279,231		308,846		158,361	
5. 受注損失引当金		12,828		5,377		17,681	
6. その他		605,616		535,458		592,403	
流動負債合計		4,118,568	19.2	3,950,418	18.6	2,199,326	11.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,625,315		1,477,508		1,576,113	
2. 役員退職慰労引当 金		402,408		460,129		438,639	
固定負債合計		2,027,723	9.5	1,937,637	9.1	2,014,752	10.6
負債合計		6,146,291	28.7	5,888,056	27.7	4,214,079	22.2
(資本の部)							
資本金		520,000	2.4	-	-	520,000	2.7
資本剰余金		300,120	1.4	-	-	300,120	1.6
利益剰余金		14,417,205	67.2	-	-	13,962,644	73.6
その他有価証券評価 差額金		56,520	0.3	-	-	127,836	0.7
為替換算調整勘定		4,772	0.0	-	-	672	0.0
VI 自己株式		-	-	-	-	159,797	0.8
資本合計		15,289,073	71.3	-	-	14,750,131	77.8
負債及び資本合計		21,435,365	100.0	-	-	18,964,210	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	520,000	2.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	300,120	1.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	14,499,784	68.3	-	-
4. 自己株式		-	-	159,797	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	15,160,107	71.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	173,125	0.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,958	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	171,167	0.8	-	-
純資産合計		-	-	15,331,275	72.3	-	-
負債純資産合計		-	-	21,219,331	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
完成業務収入		8,667,440	100.0	8,522,001	100.0	14,200,271	100.0
売上原価							
完成業務原価		5,474,396	63.2	5,360,066	62.9	9,378,759	66.1
売上総利益		3,193,044	36.8	3,161,935	37.1	4,821,512	33.9
販売費及び一般管理費	1	1,791,894	20.6	1,887,757	22.1	3,851,430	27.1
営業利益		1,401,150	16.2	1,274,177	15.0	970,081	6.8
営業外収益							
1. 受取利息		4,342		3,671		8,403	
2. 受取配当金		3,098		14,705		16,155	
3. 賃貸料収入		5,171		5,082		9,555	
4. 保険満期返戻金		-		4,306		-	
5. 為替差益		15,953		-		38,678	
6. その他		881	0.3	8,914	0.4	6,879	0.6
29,447							
営業外費用							
1. 為替差損		-		8,414		-	
2. 自己株式取得費用		-	-	-	0.1	319	0.0
8,414							
1,302,441		1,430,597	16.5	1,302,441	15.3	1,049,434	7.4
特別利益							
立退料収入		-	-	10,935	0.1	-	-
特別損失							
固定資産除売却損	2	224	0.0	2,392	0.0	4,320	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,430,373	16.5	1,310,984	15.4	1,045,113	7.4
法人税、住民税 及び事業税		421,850		633,755		212,369	
過年度法人税等		-		63,423		41,816	
法人税等調整額		168,968	6.8	145,698	6.5	255,215	3.6
中間(当期)純 利益		839,554	9.7	759,504	8.9	535,712	3.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			300,120		300,120
資本剰余金中間期末(期末) 残高			300,120		300,120
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,765,021		13,765,021
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		839,554		535,712	
2. 連結子会社増加に伴う増加 高		650	840,204	650	536,363
利益剰余金減少高					
1. 配当金		150,720		301,440	
2. 役員賞与		37,300	188,020	37,300	338,740
利益剰余金中間期末(期末) 残高			14,417,205		13,962,644

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	520,000	300,120	13,962,644	159,797	14,622,967
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			179,064		179,064
中間純利益			759,504		759,504
役員賞与の支給			43,300		43,300
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	537,140	-	537,140
平成18年6月30日 残高 （千円）	520,000	300,120	14,499,784	159,797	15,160,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	127,836	672	127,164	14,750,131
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				179,064
中間純利益				759,504
役員賞与の支給				43,300
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	45,289	1,286	44,003	44,003
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	45,289	1,286	44,003	581,143
平成18年6月30日 残高 （千円）	173,125	1,958	171,167	15,331,275

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,430,373	1,310,984	1,045,113
減価償却費		34,090	35,073	71,902
連結調整勘定償却額		4,018	-	8,348
受取利息及び受取配当金		7,441	18,376	24,558
為替差益()又は為替差 損		15,953	8,414	38,678
受取手形及び完成業務未収 入金の増減額(増加:)		664,150	1,345,207	325,863
未成業務支出金の増減額 (増加:)		804,360	569,327	136,836
前払費用の増減額(増加:)		3,104	1,054	3,014
前払年金費用の増減額(増 加:)		66,101	33,271	29,873
業務未払金の増減額(減 少:)		82,975	185,039	59,547
未成業務受入金の増減額 (減少:)		1,657,512	1,312,859	50,144
賞与引当金の増減額(減 少:)		582,113	150,485	702,983
退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,311	98,604	46,890
役員賞与の支払額		37,300	43,300	37,300
その他		55,131	4,414	15,052
小計		3,878,901	4,423,662	237,528
利息及び配当金の受取額		7,282	29,521	13,359
法人税等の支払額		43,307	127,978	251,542
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,842,875	4,325,205	655

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		19,210	23,546	48,033
無形固定資産の取得による 支出		7,211	5,498	18,809
投資有価証券の取得による 支出		2,500	-	1,005,304
関係会社株式の取得による 支出		16,554	-	16,554
貸付による支出		453	36,934	-
貸付金の回収による収入		5,516	447	5,626
保険入金・解約による収入		-	24,338	-
その他		2,235	11,184	3,841
投資活動によるキャッシュ・ フロー		42,649	52,378	1,086,916
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式取得による支出		-	-	159,797
配当金の支払額		149,839	178,244	299,757
財務活動によるキャッシュ・ フロー		149,839	178,244	459,554
現金及び現金同等物に係る換 算差額		12,283	6,529	31,113
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,662,670	4,088,053	1,516,012
現金及び現金同等物の期首残 高		7,323,624	5,842,650	7,323,624
新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		35,038	-	35,038
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		11,021,333	9,930,704	5,842,650

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、㈱エヌジェーエス・デザインセンター及び㈱サン・コンサルタンツの国内4社並びにエヌジェーエスコンサルタンツ、インク及びピーアンドイーエンジニアーズの海外2社の計6社であります。</p> <p>なお、㈱サン・コンサルタンツは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ニッチテクノロジー、インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、㈱エヌジェーエス・デザインセンター及び㈱サン・コンサルタンツの国内4社並びにエヌジェーエスコンサルタンツ、インク及びピーアンドイーエンジニアーズの海外2社の計6社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1)連結子会社は、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、㈱エヌジェーエス・デザインセンター及び㈱サン・コンサルタンツの国内4社並びにエヌジェーエスコンサルタンツ、インク及びピーアンドイーエンジニアーズの海外2社の計6社であります。</p> <p>なお、㈱サン・コンサルタンツは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ニッチテクノロジー、インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ニッチテクノロジー、インク)及び関連会社(㈱ジェイ・チーム、㈱グローバル・グループ二十一ジャパン、セスト、インク)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ニッチテクノロジー、インク)及び関連会社(㈱ジェイ・チーム、㈱グローバル・グループ二十一ジャパン、セスト、インク)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、その他有価証券の評価差額の会計処理方法を例外的な方法である部分資本直入法から原則的な方法である全部資本直入法に変更いたしました。 この変更は有価証券運用額を増加させる方針を決定したことから、その他の関係会社の企業集団の会計処理の統一を図るためにその他の関係会社の採用する会計処理方法に変更したものであります。 この変更による損益への影響額は軽微であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、その他有価証券の評価差額の会計処理方法を例外的な方法である部分資本直入法から原則的な方法である全部資本直入法に変更いたしました。 この変更は有価証券運用額を増加させる方針を決定したことから、その他の関係会社の企業集団の会計処理の統一を図るためにその他の関係会社の採用する会計処理方法に変更したものであります。 この変更による損益への影響額は軽微であります。 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 13年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可 能期間（1～5年）に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上することにしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準による当中間 連結会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準による当連結 会計年度負担額を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>八 受注損失引当金</p> <p>受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、リサーチ・センター審理情報〔 . 21)「監査上の留意事項について」(平成17年3月11日日本公認会計士協会)に基づき、必要と見積られる金額について受注損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の受注損失見込額は12,828千円と算定され、同額を受注損失引当金に計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,828千円少なく計上されております。</p>	<p>八 受注損失引当金</p> <p>受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>八 受注損失引当金</p> <p>受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、リサーチ・センター審理情報〔 . 21)「監査上の留意事項について」(平成17年3月11日日本公認会計士協会)に基づき、必要と見積られる金額について受注損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の受注損失見込額は17,681千円と算定され、同額を受注損失引当金に計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,681千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・デザインセンター、㈱サン・コンサルタンツ及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来基準によった場合と比較して、売上総利益が26,871千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ60,129千円多く計上されております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・デザインセンター、㈱サン・コンサルタンツ及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,331,275千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,585千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27,566千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 936,970千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 979,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 955,499千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 177,924千円 給料手当 634,866千円 賞与 64,347千円 賞与引当金繰入額 28,962千円 退職給付費用 34,155千円 役員退職慰労引当金 繰入額 31,869千円 支払賃借料 82,954千円 研究開発費 172,507千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 153,584千円 給料手当 644,288千円 賞与 62,177千円 賞与引当金繰入額 134,016千円 退職給付費用 1,673千円 役員退職慰労引当金 繰入額 37,264千円 支払賃借料 92,997千円 研究開発費 155,969千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 325,488千円 給料手当 1,339,779千円 賞与 257,004千円 賞与引当金繰入額 64,190千円 退職給付費用 74,624千円 役員退職慰労引当金 繰入額 68,100千円 支払賃借料 170,665千円 研究開発費 369,173千円
2 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品除却損 224千円	2 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品除却損 712千円 その他投資売却損 1,680千円	2 固定資産除売却損の内訳 車両運搬具除却損 2,287千円 工具器具備品除却損 1,518千円 ソフトウェア除却損 514千円
3 当社グループの売上高は、通常の業務 の形態として、下半期に比べ上半期に完 成する業務の割合が大きいため、連結会 計年度の上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、上半期と 下半期の業績に季節的変動があります。	3 同 左	3

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	179,064	1,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月14日取締役会	普通株式	164,142	利益剰余金	1,650	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,021,333千円	現金及び預金勘定 9,930,704千円	現金及び預金勘定 5,842,650千円
現金及び現金同等物 11,021,333千円	現金及び現金同等物 9,930,704千円	現金及び現金同等物 5,842,650千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																						
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 454 938 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>174</td> <td>6,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>174</td> <td>6,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="611 887 938 987"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="595 1261 938 1323"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	174	6,118	合計	6,292	174	6,118	1年内	2,097千円	1年超	4,020千円	合計	6,118千円	支払リース料	174千円	減価償却費相当額	174千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																					
車両運搬具	6,292	174	6,118																					
合計	6,292	174	6,118																					
1年内	2,097千円																							
1年超	4,020千円																							
合計	6,118千円																							
支払リース料	174千円																							
減価償却費相当額	174千円																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・地方債等	799,615	810,520	10,904
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	799,615	810,520	10,904

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	25,088	86,039	60,950
(2)債券	-	-	-
(3)その他	261,280	261,462	182
合計	286,368	347,502	61,133

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・地方債等	799,616	798,200	1,416
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	799,616	798,200	1,416

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,027,893	1,263,869	235,976
(2)債券	-	-	-
(3)その他	261,280	261,462	182
合計	1,289,173	1,525,332	236,159

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	799,616	804,870	5,253
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	799,616	804,870	5,253

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,027,893	1,187,390	159,497
(2)債券	-	-	-
(3)その他	261,280	261,515	235
合計	1,289,173	1,448,905	159,732

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタント事業のみ行っており、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高(千円)	578,277	73,338	53,460	186,453	173,132	-	1,064,663
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	8,667,440
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	6.7	0.8	0.6	2.2	2.0	-	12.3
当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高(千円)	812,248	73,608	53,187	334,876	235,877	-	1,509,798
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	8,522,001
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	9.5	0.9	0.6	3.9	2.8	-	17.7
前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,381,588	212,039	141,509	519,077	369,069	2,657	2,625,942
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	14,200,271
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	9.7	1.5	1.0	3.7	2.6	0.0	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア.....フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、マレーシア、ネパール、カンボジア、
・オセアニア 中国、モンゴル、ベトナム、インド、モルディブ、カザフスタン、ウズベキスタン、
タジキスタン、パプアニューギニア
- (2)アフリカ.....モロッコ、モーリシャス、エチオピア、タンザニア、チャド、チュニジア、ザンビア、
ケニア、ウガンダ
- (3)中東.....レバノン、オマーン、クウェート、イラク、ヨルダン、イエメン
- (4)中南米.....ブラジル、ペルー、メキシコ、キューバ、ジャマイカ、エクアドル、ホンジュラス
- (5)北米.....アメリカ合衆国
- (6)その他.....ルーマニア

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	152,160.36	154,114.15	147,837.07
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8,355.43	7,634.74	4,914.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額(円) 148,919.09</p> <p>1株当たり中間純利益(円) 8,073.16</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	-	15,331,275	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	15,331,275	-
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	100	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	1	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	99	-

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間（当期）純利益（千円）	839,554	759,504	535,712
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	43,300
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(43,300)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	839,554	759,504	492,412
普通株式の期中平均株式数（千株）	100	99	100

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年 8月18日開催の取締役会において、オマーン国に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>オマーン国において、現地政府が発注する上下水道事業にかかる調査、設計、工事監理業務等の受注機会を拡大するとともに、有能な現地技術者の採用を行うことを主な目的としております。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)名称 NJS Consultants (Oman) L.L.C.</p> <p>(2)所在地 オマーン国マスカット市</p> <p>(3)事業内容 オマーン国における上下水道事業及び環境その他に関連する事業にかかる企画、調査、計画、設計、工事監理、プロジェクトマネジメント等のコンサルティング業務</p> <p>(4)設立年月 平成17年 9月(予定) (設立手続き中)</p> <p>(5)資本金 30,000オマーン・リアル (8,711千円)</p> <p>(6)出資比率 100%</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年 8月29日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 1,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.0%)</p> <p>(3)取得価額の総額 200,000千円(上限)</p> <p>(4)取得方法 市場取引</p> <p>(5)取得の時期 平成17年 8月30日から平成17年12月22日</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,375,940		9,196,030		5,287,945	
2. 完成業務未収入金		288,031		215,467		1,323,843	
3. 未成業務支出金		1,000,330		1,094,931		1,727,841	
4. 繰延税金資産		181,325		210,356		108,325	
5. その他		386,507		436,068		388,471	
流動資産合計		12,232,136	61.1	11,152,853	55.6	8,836,426	49.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	615,664		584,030		599,286	
(2) 構築物	1	5,175		4,456		4,786	
(3) 工具器具備品	1	37,510		38,176		44,488	
(4) 土地		1,326,543		1,326,543		1,326,543	
有形固定資産合計		1,984,895		1,953,206		1,975,105	
2. 無形固定資産		48,046		51,099		52,737	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,214,812		2,379,304		2,293,293	
(2) 関係会社株式		260,026		273,364		282,948	
(3) 繰延税金資産		670,496		586,282		617,327	
(4) 敷金・保証金		389,623		392,778		382,775	
(5) 保険積立金		2,858,115		2,838,083		2,858,115	
(6) その他		391,502		456,778		494,243	
貸倒引当金		30,000		30,000		30,000	
投資損失引当金		10,000		10,000		10,000	
投資その他の資産 合計		5,744,577		6,886,593		6,888,704	
固定資産合計		7,777,519	38.9	8,890,898	44.4	8,916,547	50.2
資産合計		20,009,655	100.0	20,043,752	100.0	17,752,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 業務未払金		389,811		367,500		553,650		
2. 未払法人税等		403,235		624,810		46,346		
3. 未成業務受入金		1,611,915		1,636,876		258,412		
4. 賞与引当金		273,606		306,427		153,507		
5. 受注損失引当金		12,828		5,377		17,681		
6. その他		505,752		381,973		480,288		
流動負債合計		3,197,148	16.0	3,322,966	16.6	1,509,888	8.5	
固定負債								
1. 退職給付引当金		1,468,767		1,326,388		1,429,181		
2. 役員退職慰勞引当金		355,218		413,224		383,593		
固定負債合計		1,823,985	9.1	1,739,612	8.7	1,812,774	10.2	
負債合計		5,021,134	25.1	5,062,578	25.3	3,322,663	18.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		520,000	2.6	-	-	520,000	2.9	
資本剰余金								
1. 資本準備金		300,120	300,120	1.5	-	300,120	300,120	1.7
利益剰余金								
1. 利益準備金		38,500		-		38,500		
2. 任意積立金								
別途積立金		13,020,000		-		13,020,000		
3. 中間(当期)未処分利益		1,053,380		-		583,650		
利益剰余金合計		14,111,880	70.5	-	-	13,642,150	76.9	
その他有価証券評価差額金		56,520	0.3	-	-	127,836	0.7	
自己株式		-	-	-	-	159,797	0.9	
資本合計		14,988,521	74.9	-	-	14,430,309	81.3	
負債及び資本合計		20,009,655	100.0	-	-	17,752,973	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	520,000	2.6	-	-	
2. 資本剰余金								
(1)資本準備金		-	-	300,120	300,120	-	-	
3. 利益剰余金								
(1)利益準備金		-		38,500		-		
(2)その他利益準備金								
別途積立金		-		13,170,000		-		
繰越利益剰余金		-		939,225		-		
利益剰余金合計		-	-	14,147,725	70.6	-	-	
4. 自己株式		-	-	159,797	0.8	-	-	
株主資本合計		-	-	14,808,048	73.9	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	173,125	173,125	-	-	
純資産合計		-	-	14,981,174	74.7	-	-	
負債純資産合計		-	-	20,043,752	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
完成業務収入		7,471,480	100.0	6,899,793	100.0	11,336,947	100.0
売上原価							
完成業務原価		4,687,805	62.7	4,213,146	61.1	7,340,478	64.7
売上総利益		2,783,674	37.3	2,686,646	38.9	3,996,468	35.3
販売費及び一般管理 費		1,424,940	19.1	1,506,799	21.8	3,085,381	27.2
営業利益		1,358,733	18.2	1,179,846	17.1	911,087	8.1
営業外収益	1	14,420	0.2	36,899	0.5	37,871	0.3
営業外費用	2	-	-	-	-	319	0.0
経常利益		1,373,153	18.4	1,216,746	17.6	948,639	8.4
特別利益	3	-	-	10,935	0.2	-	-
特別損失	4	224	0.0	2,304	0.0	1,291	0.0
税引前中間(当 期)純利益		1,372,929	18.4	1,225,377	17.8	947,347	8.4
法人税、住民税及 び事業税		387,161		605,563		139,886	
過年度法人税等		-		-		41,816	
法人税等調整額		179,130	7.6	102,124	7.3	278,016	4.1
中間(当期)純利 益		806,637	10.8	721,938	10.5	487,627	4.3
前期繰越利益		246,743		-		246,743	
中間配当額		-		-		150,720	
中間(当期)未処 分利益		1,053,380		-		583,650	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （千円）	520,000	300,120	38,500	13,020,000	583,650	13,642,150	159,797	14,302,473
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					179,064	179,064		179,064
中間純利益					721,938	721,938		721,938
別途積立金の積立				150,000	150,000	-		-
役員賞与の支給					37,300	37,300		37,300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	150,000	355,574	505,574	-	505,574
平成18年6月30日 残高 （千円）	520,000	300,120	38,500	13,170,000	939,225	14,147,725	159,797	14,808,048

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高 （千円）	127,836	14,430,309
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		179,064
中間純利益		721,938
別途積立金の積立		-
役員賞与の支給		37,300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	45,289	45,289
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	45,289	550,864
平成18年6月30日 残高 （千円）	173,125	14,981,174

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、その他有価証券の評価差額の会計処理方法を例外的な方法である部分資本直入法から原則的な方法である全部資本直入法に変更いたしました。 この変更は、有価証券運用額を増加させる方針を決定したことから、その他関係会社の企業集団の会計処理の統一を図るためにその他関係会社の採用する会計処理方法に変更したものであります。 この変更による損益への影響額は軽微であります。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計処理方法の変更) 当事業年度より、その他有価証券の評価差額の会計処理方法を例外的な方法である部分資本直入法から原則的な方法である全部資本直入法に変更いたしました。 この変更は、有価証券運用額を増加させる方針を決定したことから、その他関係会社の企業集団の会計処理の統一を図るためにその他関係会社の採用する会計処理方法に変更したものであります。 この変更による損益への影響額は軽微であります。 時価のないもの 同 左</p> <p>□ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 10年～15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回収可能性を検討し減損処理を行わなかった株式について、健全性の観点から投資損失の発生に備えるため、関係会社の財政状況を勘案し、実質価格の低下額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>二 受注損失引当金</p> <p>受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕「監査上の留意事項について」(平成17年3月11日日本公認会計士協会)に基づき、必要と見積られる金額について受注損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の受注損失見込額は12,828千円と算定され、同額を受注損失引当金に計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,828千円少なく計上されております。</p>	<p>二 受注損失引当金</p> <p>受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>二 受注損失引当金</p> <p>受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕「監査上の留意事項について」(平成17年3月11日日本公認会計士協会)に基づき、必要と見積られる金額について受注損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の受注損失見込額は17,681千円と算定され、同額を受注損失引当金に計上した結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,681千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより従来基準によった場合と比較して、売上総利益が26,871千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ60,129千円多く計上されております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、14,981,174千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,787千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,982千円を販売費及び一般管理費として処理しております</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 888,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 925,391千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 905,211千円
2 保証債務 下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次の通り債務保証をしております。	2 保証債務 下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次の通り債務保証をしております。	2 保証債務 下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次の通り債務保証をしております。
相手先 (株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ	相手先 (株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ	相手先 (株)エヌジェーエス・コ ンサルタンツ
金額 176,515千円	金額 120,249千円	金額 175,365千円
摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証	摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証	摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,187千円 有価証券利息 2,691千円 受取配当金 3,098千円 賃貸料収入 6,597千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,026千円 有価証券利息 2,638千円 受取配当金 19,205千円 賃貸料収入 6,508千円 保険満期返戻金 4,306千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,342千円 有価証券利息 5,159千円 受取配当金 15,075千円 賃貸料収入 12,407千円
2	2	2 営業外費用の主要項目 自己株式取得費用 319千円
3	3 特別利益の主要項目 立退料収入 10,935千円	3
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品除却損 224千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品除却損 623千円 その他投資売却損 1,680千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品除却損 1,291千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 21,738千円 無形固定資産 6,646千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,274千円 無形固定資産 6,073千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,883千円 無形固定資産 13,687千円
6 当社の売上高は、通常の業務の形態として、下半期に比べ上半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同 左	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																						
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,292</td> <td>174</td> <td>6,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>174</td> <td>6,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,292	174	6,118	合計	6,292	174	6,118	1年内	2,097千円	1年超	4,020千円	合計	6,118千円	支払リース料	174千円	減価償却費相当額	174千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																					
工具器具備品	6,292	174	6,118																					
合計	6,292	174	6,118																					
1年内	2,097千円																							
1年超	4,020千円																							
合計	6,118千円																							
支払リース料	174千円																							
減価償却費相当額	174千円																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成17年 8月18日開催の取締役会において、オマーン国に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>オマーン国において、現地政府が発注する上下水道事業にかかる調査、設計、工事監理業務等の受注機会を拡大するとともに、有能な現地技術者の採用を行うことを主な目的としております。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)名称 NJS Consultants (Oman) L.L.C.</p> <p>(2)所在地 オマーン国マスカット市</p> <p>(3)事業内容 オマーン国における上下水道事業及び環境その他に関連する事業にかかる企画、調査、計画、設計、工事監理、プロジェクトマネジメント等のコンサルティング業務</p> <p>(4)設立年月 平成17年 9月 (予定) (設立手続き中)</p> <p>(5)資本金 30,000オマーン・リアル (8,711千円)</p> <p>(6)出資比率 100%</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成17年 8月29日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 1,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.0%)</p> <p>(3)取得価額の総額 200,000千円(上限)</p> <p>(4)取得方法 市場取引</p> <p>(5)取得の時期 平成17年 8月30日から平成17年12月22日</p>		

(2) 【その他】

平成18年8月14日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 164,142千円
- (2) 1株当たりの金額 1,650円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年9月15日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年1月23日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年8月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月1日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の4．会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社はその他有価証券の評価差額の会計処理方法を部分資本直入法から全部資本直入法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月8日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、中間連結財務諸表を作成している。
- 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要事項4.(3) 二」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月1日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の1．資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社はその他有価証券の評価差額の会計処理方法を部分資本直入法から全部資本直入法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月8日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、中間財務諸表を作成している。
- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.ホ」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。